令和6年度

当初予算の概要

令和 6 年 2 月 四日市市 財政経営部財政課 TEL (059)354-8130

予算	算の編成	3ページ				
1	全会計予算の状況	4ページ				
2	歳入予算の概要	5ページ				
3	歳出予算の概要	6ページ				
4	特別会計予算の概要	8ページ				
5	水道事業会計予算の概要	12 ページ				
6	市立四日市病院事業会計予算の概要	14 ページ				
7	下水道事業会計予算の概要	16 ページ				
8	農業集落排水事業会計予算の概要	19 ページ				
ľ÷	データ編】					
\	/ /ᄤ▮ 歳入(款別)予算額の推移	22 ページ				
	自主財源比率・一般財源比率の推移					
	24 ページ					
	地方交付税の推移	25ページ				
歳出(款別)予算額の推移						
	義務的経費・投資的経費の推移	28 ページ				
	人件費・扶助費・公債費の推移	29 ページ				
	職員数・職員給の推移	30ページ				
	基金残高の推移	32 ページ				
	市債現在高・公債費の推移	33 ページ				
	繰出金等の推移	34ページ				
	事業所税の使途	35 ページ				
	事業所税充当事業一覧表	36ページ				
	都市計画税充当事業一覧表	38ページ				
	地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途について	39ページ				
	補助金の見直し等について	40 ページ				

予算の編成

1. 当初予算の編成

令和6年度当初予算の編成にあたっては、市内企業の大規模設備投資の減価償却が進み、償却資産に係る固定資産税が減少するため、市税収入が若干減少する見通しであるほか、国際情勢の変化や円安による原材料などの物価高騰をはじめ、構造的な賃上げや建設業・物流業における時間外労働の上限規制による工事費の上昇などの影響で歳出が大幅に増加することから、基金や市債を有効に活用しながら、推進計画事業をはじめとした主要事業の着実な進捗を図る方針としました。

また、令和6年度は総合計画の中間見直しの年度であり、基本計画の後半が始まる令和7年度に向けて新規事業の構築や既存事業の見直しに着手するほか、脱炭素・グリーン社会の実現や行政DXによるデジタル化の推進など、中長期的な課題への対応を加速するとともに、市民サービスの向上や働き方改革の推進、公共施設の適正化などに取り組み、これらの事業に対して重点的に予算を配分したところです。

その結果、令和6年度一般会計当初予算の規模は1,373億2,000万円となり、前年度と 比べて74億2,000万円・5.7%増加し、令和4年度の1,309億2,000万円を上回る過去最大 の予算規模となりました。

また、歳入については、市税収入として前年度を1億8,890万円下回る、723億9,840万円を計上するとともに、財政調整基金繰入金20億4,700万円や都市基盤・公共施設等整備基金繰入金10億6,899万円を計上することにより、収支の均衡を図りました。

市債については、中央通り再編事業の本格化とともに、小中学校の大規模改修や空調設備整備、温水プール整備など、大規模投資事業を多数計上した影響から、前年度を42億7,090万円上回る86億4,850万円を計上したため、市債の発行額が元金償還額を上回り、市債残高が増加に転じることとなりました。

2. 予算規模

上記の方針に基づいて編成した令和6年度当初予算の規模は次のとおりです。

	〔予 算 額〕	〔対前年度比〕
一般会計	1,373億2,000万円	(5.7%)
特別会計	877億9,140万円	(2. 1%)
企業会計	726億6,700万円	(5.2%)
財産区	5,000万円	(0.2%)
計	2, 978億2, 840万円	(4.5%)

国の一般会計当初予算対前年度比△1.6%地方財政計画(通常収支分)対前年度比1.7%

1 全会計予算の状況

令和6年度当初予算の全会計予算規模は、過去最高額の2,978億円で、前年度と比較して128億円、4.5%の増となりました。

一般会計の予算規模は1,373 億円で、前年度と比較して74 億円、5.7%の増となりました。 特別会計全体の予算規模は878 億円で、前年度と比較して18 億円、2.1%の増となりました。 企業会計全体の予算規模は727 億円で、前年度と比較して36 億円、5.2%の増となりました。

[一般会計·特別会計]

(単位:千円、%)

12, 791, 190

4.5

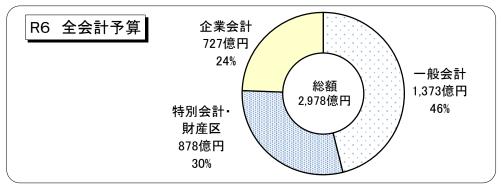
	\triangle			⇒T	令和6年度	令和5年度	対前年度	増減
	会計		当初予算	当初予算	増減額	増減率		
	_	般	会	計	137, 320, 000	129, 900, 000	7, 420, 000	5. 7
	競輪事	業			28, 640, 000	27, 610, 000	1, 030, 000	3. 7
	国民健	康保険			26, 782, 000	26, 841, 000	△ 59,000	\triangle 0.2
特	食肉セ	ンター	食肉市場		833, 000	741,000	92,000	12.4
別	土地区	画整理	事業		54, 400	53, 100	1, 300	2.4
会	農業集	落排水	事業		0	422, 800	△ 422,800	皆減
計	介護保	:険			23, 327, 000	22, 983, 000	344,000	1.5
	後期高	齢者医	療		8, 155, 000	7, 375, 000	780, 000	10.6
		小	計		87, 791, 400	86, 025, 900	1, 765, 500	2.1
	桜	財	産	区	50,000	49, 900	100	0.2
		合	計		225, 161, 400	215, 975, 800	9, 185, 600	4.3

[企業会計] (単位:千円、%)

Δ	計	令和6年度	令和5年度	対前年度	増減
会	口	当初予算	当初予算	増減額	増減率
水道	事 業	11, 858, 819	12, 089, 299	△ 230, 480	△ 1.9
市立四日市	病院事業	31, 570, 451	28, 624, 339	2, 946, 112	10.3
下 水 道	事 業	28, 672, 081	28, 347, 774	324, 307	1.1
農業集落	排 水 事 業	565, 651	0	565, 651	皆増
合	計	72, 667, 002	69, 061, 412	3, 605, 590	5. 2

農業集落排水事業については、令和6年度から企業会計に移行するため、令和5年度は特別会計、令和6年度は企業会計に計上しています。

297, 828, 402 285, 037, 212

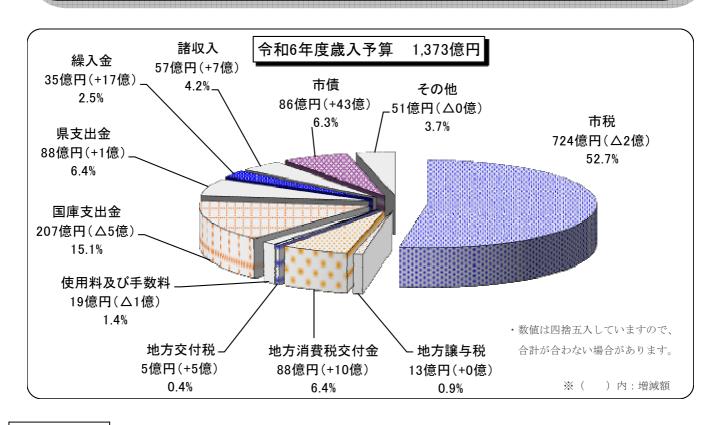


※数値は四捨五入をしていますので合計が合わない場合があります。

2 歳入予算の概要

一般会計歳入予算の内訳を各款別に見ると、市税が歳入の 52.7%を占め、以下、国庫支出金が 15.1%、県支出金と地方消費税交付金が同率の 6.4%と続いています。

前年度と比較すると、市税は前年度の726億円から1.9億円(0.3%)減の724億円となっています。 繰入金については、収支均衡を図るため、財政調整基金繰入金20.5億円を計上したほか、中央通り 再編事業や温水プール整備事業などに充当するため、都市基盤・公共施設等整備基金繰入金を10.7億 円計上したことなどにより、前年度の18億円から16.7億円(91.7%)増の35億円となっています。 市債については、小中学校の大規模改修や空調設備整備など投資的経費の増加により、前年度の44 億円から42.7億円(97.6%)増の86億円となっています。



主な増減内訳

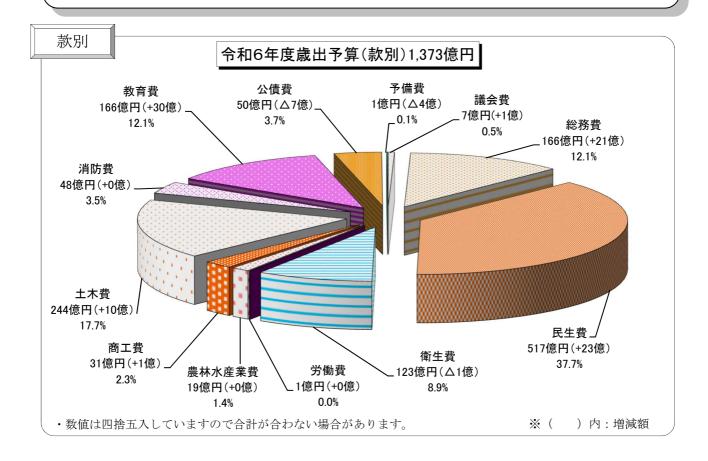
歳入増減:74億円(5.7%)増

款	款別増減額	増減率	主な収入	収入別増減額
■市税	△188,900 千円	(△0.3%)	・法人市民税	638,800 千円
			・個人市民税	309, 300 千円
			固定資産税(償却資産)	△1,275,600 千円
■国庫支出金	△534, 290 千円	$(\triangle 2.5\%)$	• 学校施設環境改善交付金	435,898 千円
			・デジタル基盤改革支援補助金	297, 160 千円
			・障害児入所給付費等国庫負担金	186, 197 千円
			都市・地域交通戦略推進事業費補助金	\triangle 1,389,633 千円
■寄附金	388,000 千円	(284.0%)	・ふるさと応援寄附金	388,000 千円
■繰入金	1,673,216 千円	(91.7%)	・都市基盤・公共施設等整備基金繰入金	1,068,992 千円
			· 財政調整基金繰入金	747,000 千円
■市債	4,270,900 千円	(97.6%)	• 義務教育施設整備事業資金	1,368,700 千円
			• 社会体育施設整備事業資金	612,800 千円
			• 河川改良事業資金	611,700 千円

3 歳出予算の概要

各款別の歳出の内訳では、最も額が大きいのは民生費の 517 億円で、歳出全体の 37.7%を占め、続いて土木費、総務費、教育費、衛生費の順となっています。

性質別では、最も額が大きいのは扶助費の 318 億円で、歳出全体の 23.1%を占め、続いて人件費、物件費、投資的経費、補助費等、繰出金の順となっています。

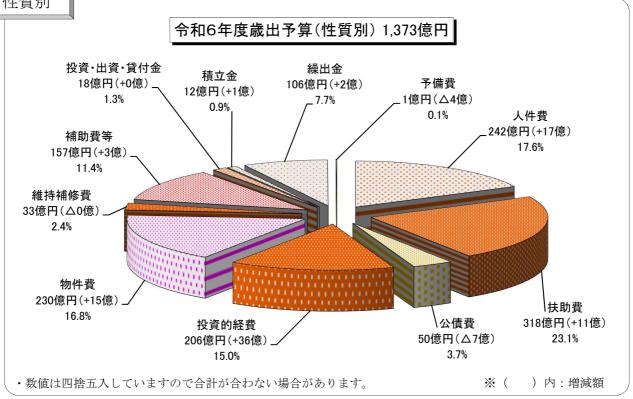


主な増減内訳

歳出増減:74億円(5.7%)増

款	款別増減額	増減率	主な事業費	事業別増減額
■総務費	2, 133, 706 千円	(14.7%)	・その他運動施設整備事業費(温水プール改築工事等)	841,110 千円
			• 一般職退職手当	678,871 千円
			・標準化システム移行整備事業費	649, 221 千円
■民生費	2,264,236 千円	(4.6%)	・障害児通所事業費	373, 226 千円
			・子ども医療費	263,000 千円
			・保育所整備事業費(アセットマネジメント)	199,318 千円
			· 会計年度任用職員経費(保育士・調理員等)	152,866 千円
■土木費	975,777 千円	(4.2%)	・堀川内水対策事業費	604,900 千円
			・都市再生協議会負担金	594,550 千円
■教育費	3,027,427 千円	(22.3%)	• 空調設備整備事業費 (小学校)	1,107,923 千円
			· 大規模改修事業費 (小学校)	855, 575 千円
			・公共施設アセットマネジメント事業費(博物館)	564,300 千円
■公債費	△656,914 千円	(△11.5%)	・地方債元金、地方債利子	△656,914 千円
■予備費	△400,000 千円	(△80.0%)	• 予備費	△400,000 千円





主な増減内訳

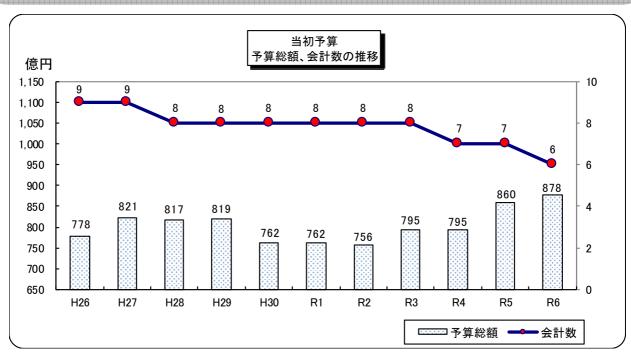
性質	性質別増減額	増減率	主な事業費	事業別増減額
■人件費	1,662,316 千円	(7.4%)	・退職手当	833,328 千円
■扶助費	1,066,918 千円	(3.5%)	・障害児通所事業費	372, 395 千円
			・子ども医療費	263,000 千円
■公債費	△656,914 千円	(△11.5%)	・地方債元金、地方債利子	△656,914 千円
■投資的経費	3,651,065 千円	(21.5%)	・空調設備整備事業費 (小学校)	1,113,063 千円
			· 大規模改修事業費 (小学校)	852,563 千円
			・その他運動施設整備事業費(温水プール改築工事等)	841,110 千円
			・堀川内水対策事業費	604,900 千円
			・公共施設アセットマネジメント事業費(博物館)	564,300 千円
			・空調設備整備事業費 (中学校)	556,532 千円
			・中央通り再編事業費	△1,457,550 千円
■物件費	1,495,826 千円	(6.9%)	・標準化システム移行整備事業費	649,221 千円
			· 新学習指導要領教材整備費 (小学校)	244,431 千円
■補助費等	343,752 千円	(2.2%)	・都市再生協議会負担金	594,550 千円
			・新型コロナウイルス感染症対策事業費	△302,474 千円
■繰出金	188, 135 千円	(1.8%)	• 国民健康保険特別会計繰出金	226,430 千円
			• 後期高齢者医療特別会計繰出金	226, 276 千円
			• 農業集落排水事業特別会計繰出金	△327,867 千円

4 特別会計予算の概要

令和6年度は、農業集落排水事業特別会計が企業会計に移行したことにより、会計数が1減少となりました。6つの特別会計予算総額は878億円、前年度比17.7億円の増となっています。会計別の予算額、構成比を見ると、競輪事業特別会計が286億円(32.6%)、国民健康保険特別会計が268億円(30.5%)、介護保険特別会計が233億円(26.6%)、後期高齢者医療特別会計が82億円(9.3%)となっており、これら4会計を合計した予算額は869億円で、全体の99.0%を占めています。

予算総額の推移を見てみますと、平成 26 年度から平成 27 年度にかけて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の予算額の増により大きく増加しましたが、平成 30 年度は、国民健康保険特別会計の予算額が都道府県単位の広域化の影響から減となったことなどにより減少しました。その後は、ほぼ横ばいで推移していましたが、令和4年度から令和5年度にかけて、GIII グレードレースの開催本数の増による競輪事業特別会計予算額の増や、保険給付費の増などによる国民健康保険特別会計予算額の増により、予算総額が大きく増加しました。

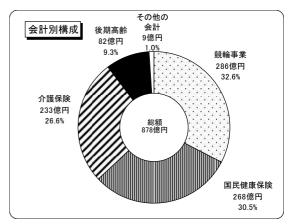
令和6年度は、インターネット投票の車券売上が引き続き好調であることなどにより競輪事業特別会計の予算額が10億円の増となることに加え、後期高齢者医療特別会計の予算額が、被保険者数の増などにより8億円の増となることから、予算総額が増加しました。



「会計別の状況」

(単位:千円)

区分 会計名	予算額	一般会計からの 繰入金	一般会計への 繰出金
競輪事業	28, 640, 000		200, 000
国民健康保険	26, 782, 000	2, 053, 447	
食肉センター食肉市場	833,000	562, 863	
土地区画整理事業	54, 400	41, 938	
介護保険	23, 327, 000	3, 865, 767	105, 277
後期高齢者医療	8, 155, 000	4, 069, 496	
計	87, 791, 400	10, 593, 511	305, 277



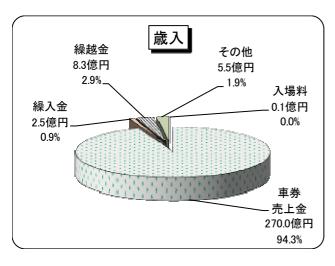
※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

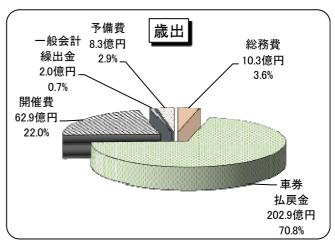
【主な会計の予算概要】

競輪事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
28,640,000 千円	1,030,000 千円 (3.7%)

インターネット投票の車券売上が好調である中、インターネットユーザー向けの広報施策に注力するとともに、施設のコンパクト化に資する外向投票所等の整備に向け、その進捗を図りながらナイター演出照明を導入することで、通年ナイター競輪場としての魅力増進を図り、新規顧客の獲得と売上向上につなげ、一般会計への繰出しを継続します。

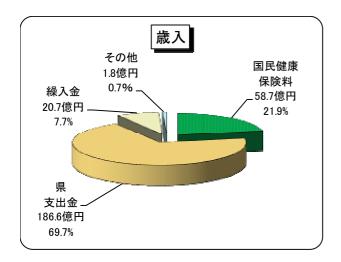


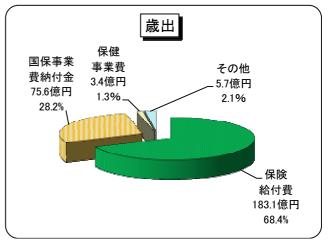


国民健康保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
26,782,000 千円	$\triangle 59,000$ 千円 ($\triangle 0.2\%$)

国民健康保険は、他の被用者保険に入っていない 75 歳未満の方が加入する医療保険制度で、被保険者が負担する保険料と県からの交付金、一般会計からの繰入れなどの公的負担を財源として運営しています。令和6年度は、保健事業や保険料の収納対策に取り組むとともに、増加する保険給付費に対応するため、国民健康保険支払準備基金に頼らない適正な保険料率を設定しつつ、安定的な運営に努めていきます。





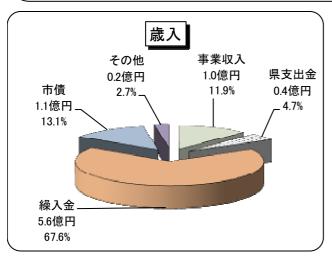
食肉センター食肉市場特別会計

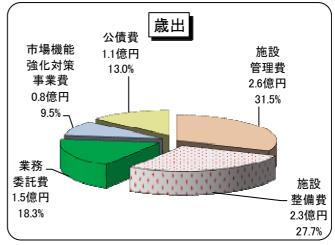
歳入歳出予算額	対前年度増減
833,000 千円	92,000 千円(12.4%)

消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備を実施するとともに、適切な施設維持・衛生管理を実施することにより、施設の安定稼働に努めます。

また、敷地内の衛生対策の強化を図るべく、家畜搬入車両の場内一方通行化を進めるため、隣接する県有地の確保に向けた調査等を実施します。

加えて、将来構想策定に向けて、現状の調査・課題分析等を行います。



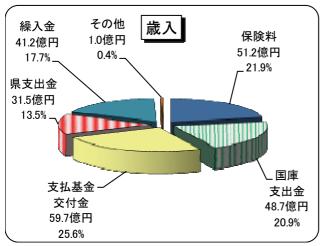


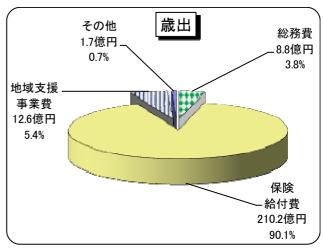
介護保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
23,327,000 千円	344,000 千円(1.5%)

介護保険事業計画の基本理念である「住み慣れた場所で健康で自分らしく暮らせるまち」に向けて、高齢者の誰もが安心して、地域の中でいきいきと自分らしく暮らせるよう「地域包括ケアシステム」を深化・推進していきます。

また、多様な主体の参画のもとで高齢者の介護予防と生活支援の充実を図り、医療と介護の連携を推進するとともに、認知症施策を拡充するなど、介護サービスのさらなる充実に努めます。 令和6年度の予算額は、介護報酬の改定により保険給付費が増加したことなどから、前年度比1.5%増となっています。



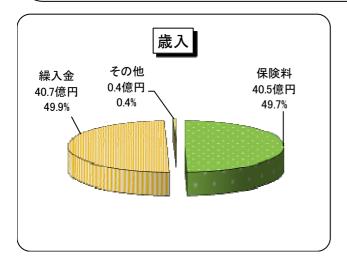


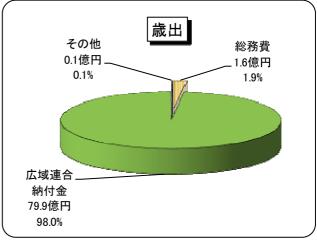
後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
8,155,000 千円	780,000 千円(10.6%)

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と、65歳~74歳の一定の障害がある方を対象とする医療保険制度です。県内 29市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行い、市は保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担っています。

令和6年度の予算額は、被保険者数の増などから、前年度比10.6%増となっています。





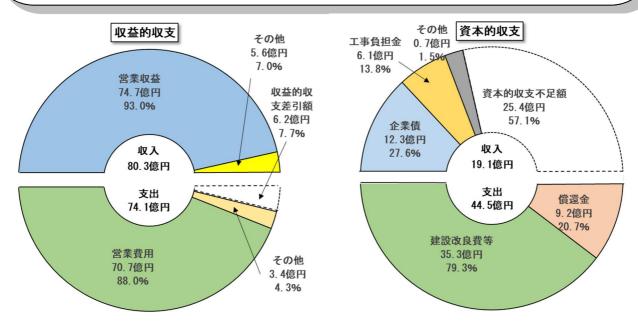
5 水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が 80.3 億円 (対前年度比 2.2%減) に対し、支出は 74.1 億円 (同 3.8%減) となり、収益的収支差引額 6.2 億円 (前年度 5.1 億円) を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が 19.1 億円 (対前年度比 8.0%増) に対し、支出は 44.5 億円 (同 1.4%増) となり、収支差引で不足する 25.4 億円は減債積立金 2.8 億円、当年度分損益勘定留保資金 17.4 億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2.4 億円並びに建設改良積立金 2.8 億円で補填します。

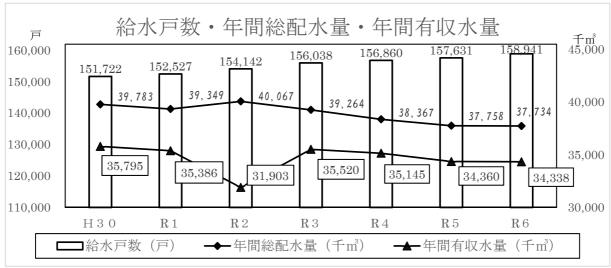
給水戸数については年々増加していますが、節水型社会の進展やライフスタイルの変化などによる影響から、戸あたり水量と水需要は減少傾向にあり、令和6年度も減少を見込んでいます。

このような状況においても、安全で良質な水道水を引き続き安定して供給するため、水道ビジョン 2019 及び四日市市水道事業経営戦略を基礎とした、第3期水道施設整備計画(令和元~10年度)により、高度浄水処理施設整備、基幹施設耐震化、経年管路や経年施設の更新、水源確保などの事業を進めていきます。



比率は収益的収入に対する割合

比率は資本的支出に対する割合



(注) H30~R4 は決算数値、R5 は見込数値 R6 は予算数値

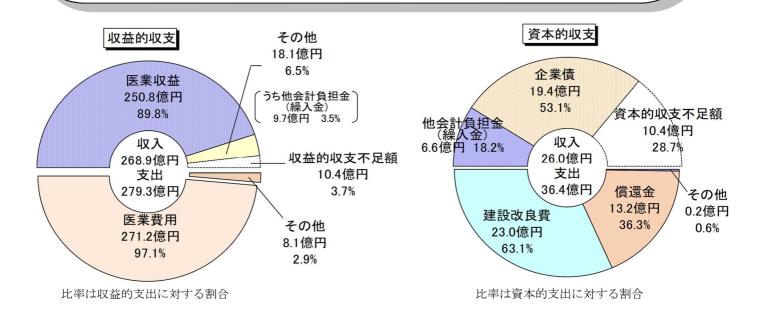
- ■令和6年度の主な事業
- ○第3期水道施設整備事業(予算額2,240,000千円)
 - 高度浄水処理施設整備
 - ·基幹施設耐震化 配水管 L=2,000m、水管橋耐震化 1橋
 - •経年管路更新 L=1,560m
 - · 経年施設更新 受変電設備更新、無停電電源設備更新 等
 - ・中央通り再編事業に伴う管網整備
 - 水源確保

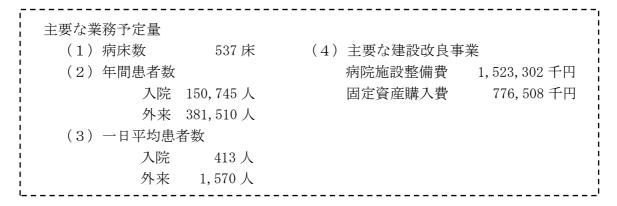
小牧3号井更新

6 市立四日市病院事業会計予算の概要

新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行され、社会経済活動が活発化し、入院患者数の回復が見込まれる中、令和6年度の当初予算では、当院に求められる高度急性期医療をしっかりと提供していくために必要となる材料費を計上するほか、物価上昇を踏まえた経費、これまで確保してきた医療従事者を含む職員の給与費などを計上しました。一方収益では、地域の医療機関との紹介・逆紹介の積極的な推進を踏まえた患者数を見込みつつ、材料費予算に見合う入院及び外来収益を計上するなど、救急医療、高度医療などを十分に提供できるよう、予算を編成しました。

施設整備については、令和4年度に工事着手した配管・配線類等をはじめとする老朽化した病院 施設の大規模改修事業の令和8年度完了を目指して事業の進捗を図るとともに、更新時期を迎えた 設備機器を更新します。また、令和20年以降の新たな病院施設での切れ目のない運営を見据えて、 病院施設更新計画の策定に向けた取り組みを行います。さらに、医療機器整備については、患者に 安全・安心で高度な医療を提供するため、順次最新の医療機器に更新し、一層の充実を図るととも に、業務の効率化や働き方改革に係る労働時間管理の最適化に繋がる電算等システムの整備を図り ます。





○年間患者数と病床利用率

年	度	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 当初予算	R6 当初予算
入院患者数	(人)	157, 801	151, 902	142, 447	140, 582	140, 070	143, 472	150, 745
外来患者数	(人)	406, 515	404, 431	370, 299	391, 596	397, 227	410, 670	381, 510
病床利用率	(%)	76. 1	73. 1	68. 7	67.8	71. 5 (67. 6)	73. 0 (69. 0)	77. 0 (72. 7)

[※]病床利用率については、R3 年度までを病床数 568 床で、R4 年度以降を 537 床で算出しています。

なお、R4 年度以降については病床数変更前の 568 床で算出した数値を参考として()に記載しています。

【主な事業】

1. 病院施設大規模改修事業(予算額 1,457,100 千円)

昭和53年の移転新築以来、未改修のままである配管・配線類等のインフラ更新に併せて、薬局、中央検査室、中央放射線室を中心とした部門改修及び患者支援のための入退院支援センターの新設、院内セキュリティ対策の強化などを行います。令和6年度は工事開始から3年目を迎え、令和8年度の完成を目指して事業を進めます。

2. その他病院施設改修事業(予算額 129,682 千円)

安定して設備を稼働させ、安全で快適な療養環境等を提供するため、更新時期を迎えた設備機器を更新します。前年度に引き続きNICU(新生児集中治療管理室)やMFICU(母体胎児集中治療室)等に設置された空調機の更新を図るとともに、ハロン消火設備の制御盤の更新等を図ります。

3.【新】病院施設更新計画検討事業(予算額 44,770 千円)

病院施設更新計画の策定に向けた取り組みの第一歩として、現在地及び近隣の更新用地に病院 を建て替えることを想定した場合の問題点の抽出や課題の整理を行います。

4. 医療機器等整備事業 (予算額 600,000 千円)

患者に高度な医療を安定的に提供するため、コンピュータ断層撮影装置、超音波診断装置、手 術用顕微鏡をはじめとした医療機器等の整備更新を図ります。

5. 【新】電算等システム整備事業 (予算額 85,100 千円)

患者から提出された同意書等を電子文書保存することで業務を効率化しスペースを有効活用するため、紙文書保存の必要のないタイムスタンプ機能の付いた医療文書電子保存システムの導入を図ります。また、医師の働き方改革の一環として、労働時間の把握と上限管理の方法を最適化するため、勤怠管理システムの導入を図ります。

7 下水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が 157.3 億円 (対前年度比 3.1%減) に対し、支出は 148.0 億円 (同 1.8%減) で、収益的収支差引額 9.3 億円 (前年度 11.6 億円) を見込んでいます。

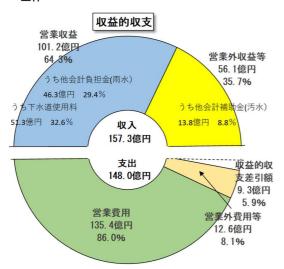
一方、資本的収支については、収入が81.7億円(対前年度比10.7%増)に対し、支出は138.7億円(同4.5%増)となり、収支差引で不足する57.0億円は過年度分損益勘定留保資金9.3億円、減債積立金6.5億円、当年度分損益勘定留保資金36.8億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4.4億円で補填します。

下水道事業は、汚水対策事業として、四日市市生活排水処理施設整備計画及び四日市市下水道事業経営戦略に基づき、汚水管渠の整備を進めるとともに、ストックマネジメント計画に基づく管更生や既存施設の更新及び耐震化・耐水化に取り組みます。

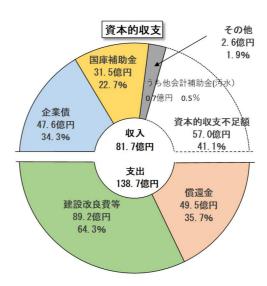
一方、雨水対策事業として、「雨に強いまちづくり」を進めるため、雨水管理総合計画に基づき、市街化区域における総合的な雨水対策として、浸水対策施設の整備や既存施設の更新及び耐震化・耐水化を行います。

なお、汚水対策事業は他会計補助金として 14.5 億円、雨水対策事業は他会計負担金として 46.3 億円、合わせて 60.8 億円を一般会計から繰り入れます。

<全体>



比率は収益的収入に対する割合



比率は資本的支出に対する割合

汚水対策事業 6, 120, 800千円

【主要指標】

区 分	令和6年度整備	令和6年度末(累計)
処理区域内戸数	2,808 戸	122,371 戸
処理区域内人口	3,019 人	261,874 人
人口普及率	1.1 %	84.8 %

【主な事業】

公共下水道事業

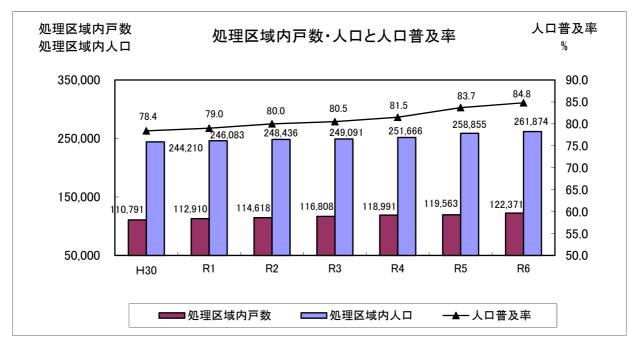
管渠整備:下野、大矢知、羽津、三重、神前、桜、常磐、四郷、内部

管渠更新:団地内老朽管やストックマネジメント計画に基づく管渠更新

施設整備: 処理場施設増設、合流施設再構築

施設更新:ストックマネジメント計画に基づく既存施設の更新及び耐震化・耐水化

ウォーターPPP導入検討



(注) H30~R4 は決算数値、R5 は見込数値 R6 は予算数値

雨水対策事業 2,385,800千円

【主な事業】

公共下水道事業

施設整備:まつの雨水2号幹線支障物件移転補償

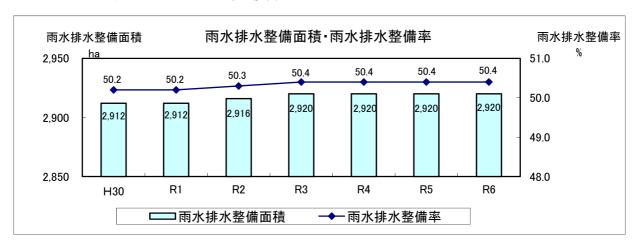
雨水調整池 (日永地区) 用地測量等

合流施設再構築

管渠更新:中央通り再編事業に伴う管渠更新(諏訪栄町)

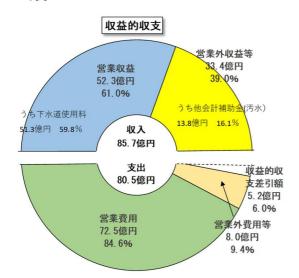
施設更新:ストックマネジメント計画に基づく既存施設の更新及び耐震化・耐水化

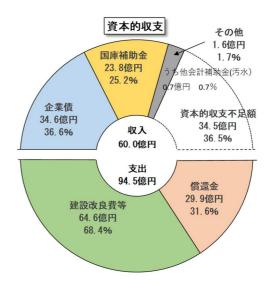
ウォーターPPP導入検討



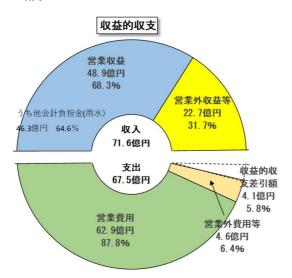
(注) H30~R4 は決算数値、R5 は見込数値 R6 は予算数値

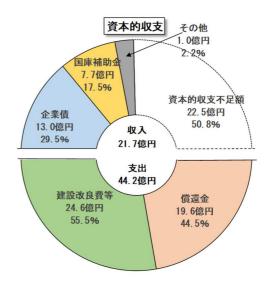
<汚水>





<雨水>



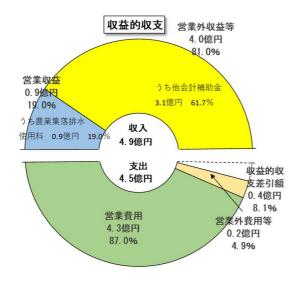


8 農業集落排水事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が 4.9 億円に対し、支出は 4.5 億円で、収益的収支差引額 0.4 億円を見込んでおり、他会計補助金として 3.1 億円を一般会計から繰り入れます。

一方、資本的収支については、支出は 1.1 億円となり、収支差引で不足する 1.1 億円は、当年度分損益勘定留保資金 0.7 億円並びに減債積立金 0.4 億円で補填します。

農業集落排水事業は、農村集落 (11 地区) の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を目的としており、令和 6 年度についても、引き続き農業集落排水施設の適切な維持管理に努めていきます。



資本的収支 資本的収支不足額 1. 1億円 100. 0% 収入 0億円 支出 1. 1億円 1. 1億円 100. 0%

比率は収益的収入に対する割合

比率は資本的支出に対する割合

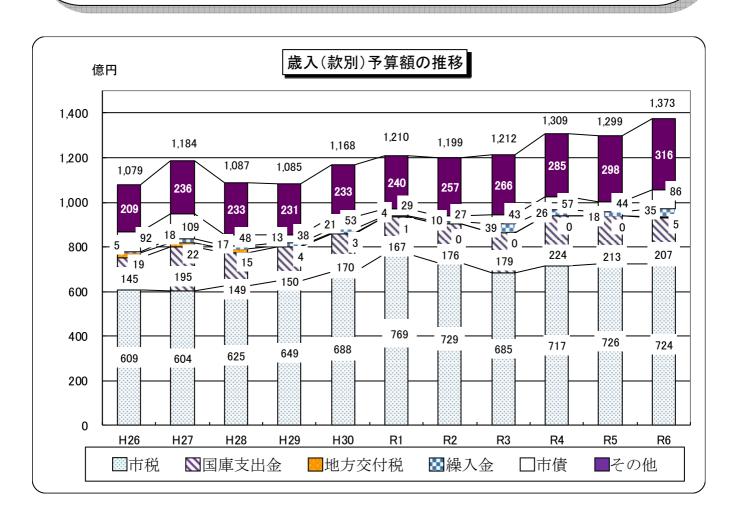
【主要指標】

区 分	令和6年度末(累計)
処理戸数	2,099 戸
処理人口	5,713 人

デ ー タ 編

歳入 (款別) 予算額の推移

- 一般会計歳入の主な款別の推移については、次の通りです。
- ・市税は、市内企業の設備投資などにより、令和元年度に過去最高額の 769 億円を計上しました。令和 6年度は、給与収入の増加や企業業績の改善などにより、個人市民税・法人市民税ともに増収を見込んだ一方、固定資産税について償却資産の減価償却が進むことによる減収を見込んだことから、市税全体では、対前年度比△1.9億円、0.3%減の 724億円を計上しています。
- ・国庫支出金は、歳出の国庫補助事業の規模に合わせて変動するため、令和6年度は、小中学校の大規模改修などに係る交付金の増加が見込まれるものの、都市・地域交通戦略推進事業費補助金の減少などから、対前年度比△5.3億円、2.5%減の207億円を計上しています。
- ・繰入金は、中央通り再編事業や温水プール整備事業などに充当するため、都市基盤・公共施設等整備 基金繰入金を10.7億円計上したことや、収支の均衡を図るため、財政調整基金繰入金を20.5億円計 上したことなどから、対前年度比16.7億円、91.7%増の35億円を計上しています。
- ・市債は、平成 26 年度及び平成 27 年度に四日市市クリーンセンター整備の影響で大きく増加し、以降は発行抑制に努めてきました。令和 6 年度は、小中学校の大規模改修や空調設備整備などに伴い、対前年度比 42.7 億円、97.6%増の 86 億円を計上しています。



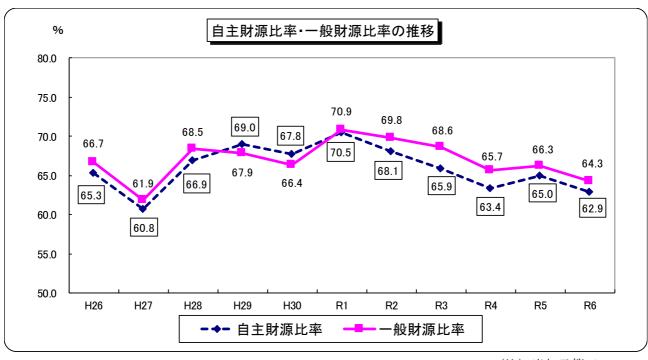
自主財源比率・一般財源比率の推移

当初予算における本市の自主財源比率は、平成 27 年度に四日市市クリーンセンター整備事業により国庫支出金及び市債が大幅に増加したことなどから、60.8%まで低下しました。

平成 28 年度以降、市税の増により自主財源比率は上昇傾向にありましたが、令和 2 年度以降については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市税の減などから減少傾向が続きました。その後、令和 5 年度に市税の増や中学校給食費の公会計化に伴う財産収入の増などにより、一旦増加へと転じましたが、令和 6 年度は、小中学校の空調設備整備や大規模改修に伴う市債の増などにより依存財源の総額が増加したことから、対前年度比 2.1 ポイント減の62.9%となりました。

当初予算における本市の一般財源比率は、自主財源比率と概ね連動する形で推移しており、 令和6年度は歳入のうち、市債(特定財源)の割合が増加したことなどにより、対前年度比2.0 ポイント減の64.3%となりました。

※自主財源比率や一般財源比率が高いほど、予算の使いみちは自由度が高まります。



(注) 当初予算ベース

(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

自主財源:地方公共団体が自主的に収入しうるいわば自前の財源のことを指し、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

依存財源 : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税、市債など自主財源以外がこれに該当します。

一般財源 : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、市税、

地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金、財政調整基金繰入金等がこれに該当します。

特定財源:使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、市債、使用料及び手数料などがこれに該当します。

市税の推移

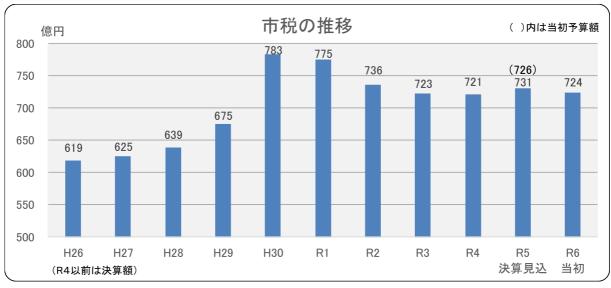
令和 5 年度の市税収入は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかに景気が 回復してきた中、給与収入の増加による個人市民税や、企業の設備投資の増加などによる 固定資産税の増収により、5 年度ぶりの増収に転じる見通しとなっています。

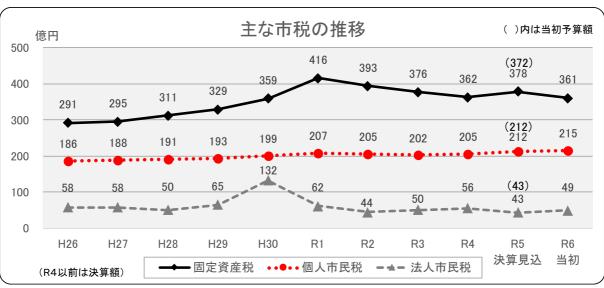
令和 6 年度当初予算については、引き続き景気回復が続くと予測されるものの、固定資産税で減収が見込まれるため、市税収入全体では、前年度の当初予算額と比べて 2 億円減 (0.3%減) となる 724 億円を計上しています。予算計上した 724 億円のうち、個人市民税、法人市民税および固定資産税で約 86%を占めています。

個人市民税は、給与収入の増加を見込み、前年度と比べて3億円増(1.5%増)の215億円を計上しています。

法人市民税は、企業業績の改善が続くと見込み、前年度と比べて 6 億円増(14.8%増)の 49 億円を計上しています。

一方、固定資産税は、償却資産の減価償却が進むことなどから、前年度と比べて 11 億円減(3.1%減)の 361 億円を計上しています。





地方交付税の推移

本市は、平成22年度から平成27年度までは交付団体でしたが、税収等の伸びにより平成28年度から不交付団体となりました。

令和6年度については、固定資産税の減収により、市税収入は前年度より若干減少するものの、地方消費税交付金の増などにより、市税等収入額は増(令和5年度843億円→令和6年度847億円)となることから、引き続き不交付団体になると見込んでいます。

また、普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対して交付される特別交付税については、 近年の決算額の推移から 5.4 億円を計上しています。

普通交付税の算定:交付基準額=基準財政需要額-基準財政収入額-調整額

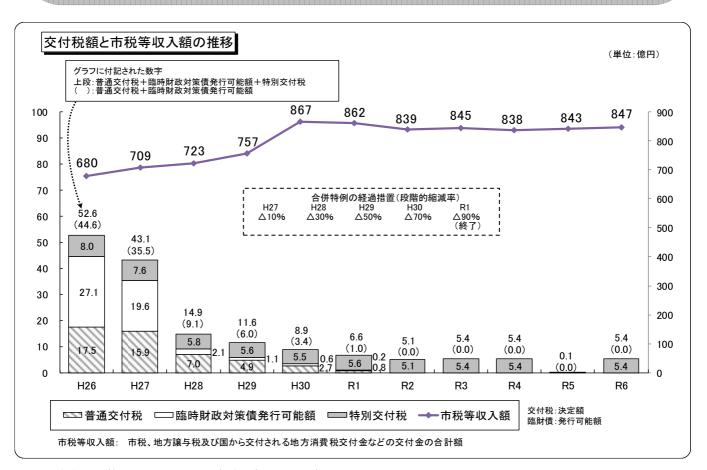
基準財政収入額 : 普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準

的な状態において、徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額

基準財政需要額 : 普通交付税算定上、地方公共団体が標準的な水準でその行政を執行するた

めに必要な経費のうち一般財源をもって賄うべき額を一定の合理的な方法

で算定した額



- ※ 数値は四捨五入しているため合計に合わない場合があります。
- ※ 令和4年度までは決算額です。
- ※ 令和5~6年度の臨時財政対策債発行可能額は0と見込みました。

平成 22~27 年度: 交付団体

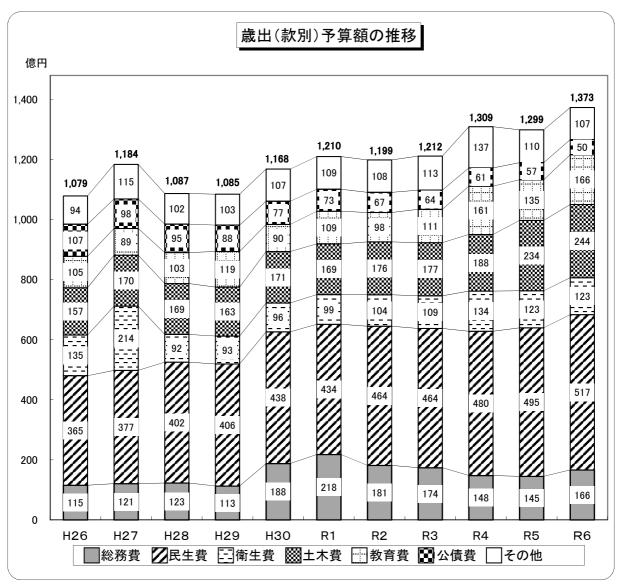
平成 28~令和 6 年度(見込): 不交付団体(平成 28~令和元年度は、合併特例措置による旧楠町分のみ交付)



※ 一本算定の数値を用いています。

歳出(款別)予算額の推移

- 一般会計歳出の主な款別の推移については、次の通りです。
- ・総務費は、温水プールの改築工事や、段階的な定年延長の影響による一般職退職手当の増などにより、対前年度比 21.3 億円、14.7%増の 166 億円を計上しています。
- ・民生費は、障害児通所事業費や子ども医療費などの増により、対前年度比 22.6 億円、4.6%増の 517 億円を計上しています。
- ・衛生費は、新型コロナウイルスワクチン感染症対策事業費などの減により、対前年度比 \triangle 0.6 億円、0.5%減の123 億円を計上しています。
- ・土木費は、中央通り再編事業費などの減があるものの、堀川内水対策事業費や都市再生協議会負担金などの増により、対前年度比9.8億円、4.2%増の244億円を計上しています。
- ・教育費は、小中学校の空調設備整備や大規模改修、博物館のエレベーター改修や発電機更新工事などの増により、対前年度比30.3億円、22.3%増の166億円を計上しています。
- ・公債費は、過去に発行した市債の償還終了などにより減少傾向にあり、対前年度比△6.6 億円、11.5%減の 50 億円を計上しています。



※四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

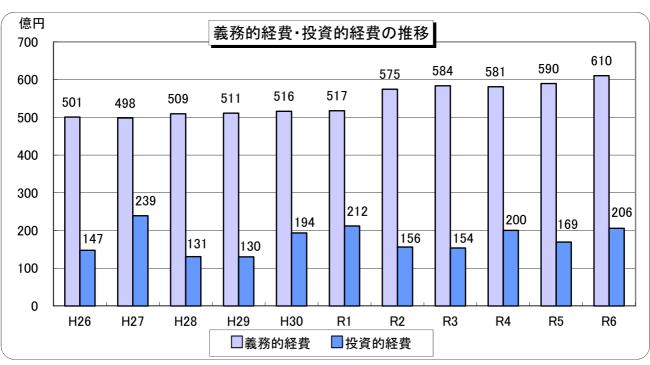
※平成30年度はスポーツ・国体推進部の新設に伴い、教育費から総務費へ国体関連予算等72億円を 移管しています。

義務的経費・投資的経費の推移

義務的経費全体では、平成28年度以降、社会保障関係経費の増加に伴う扶助費の増や職員数の増加に伴う人件費の増によって増加傾向に転じたほか、令和2年度には会計年度任用職員制度の開始に伴い、令和元年度まで物件費に計上していた嘱託職員や臨時職員の経費を人件費に計上する組み替えを行ったため、575億円と大幅に増加しました。その後も、職員数の増加などによる人件費の増や高齢化などによる扶助費の増に伴い、義務的経費は増加傾向にあります。

令和6年度は、公債費が引き続き減少するものの、段階的な定年延長による一般職退職手当の増や、会計年度任用職員(パートタイム)の勤勉手当の支給などにより人件費が増加することに加え、障害児通所事業費や子ども医療費の増などにより扶助費が増加することから、前年度比21億円、3.5%増の610億円となっています。

一方、投資的経費については、四日市市クリーンセンターの整備に伴い、平成 27 年度に 239 億円と大幅に増加し、平成 30 年度から令和元年度にかけて国体関連の運動施設の整備により、212億円まで増加しています。その後、令和 4 年度には給食センター整備事業費の増などにより 200億円に増加し、令和 5 年度に一旦 169億円まで減少しましたが、令和 6 年度においては、小中学校の空調設備整備及び大規模改修や、温水プールの改修工事などにより、前年度比 37億円、21.5%増の 206億円と高い水準になっています。



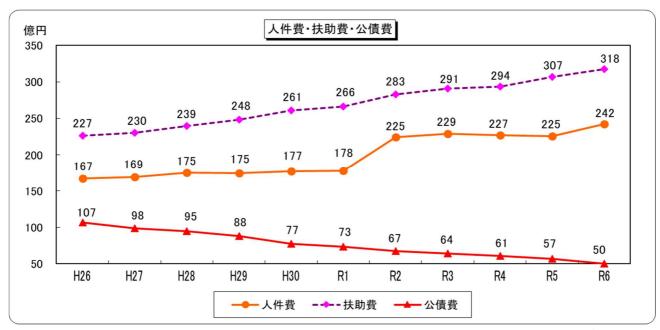
※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

(注) 当初予算ベース

人件費・扶助費・公債費の推移

義務的経費の内訳を見ると、人件費は令和元年度まで人事院勧告に基づく給与改定や職員数の増などに伴い、緩やかな増加傾向にありました。令和2年度からは会計年度任用職員制度の導入に伴い、これまでの嘱託職員及び臨時職員に係る物件費が人件費に移行したことから大幅に増加しました。令和6年度は段階的な定年延長の影響による退職手当の増や、会計年度任用職員(パートタイム)への勤勉手当の支給開始による職員手当の増などにより、対前年度比16.6億円、7.4%増の242億円となりました。

扶助費は、社会保障関係経費の伸びに伴い、増加が続いています。令和6年度は障害児通所事業費や子ども医療費の増などにより、対前年比10.7億円、3.5%増の318億円となっています。 公債費は、近年の市債発行の抑制や、過去に発行した市債の償還終了などにより減少傾向にあり、令和6年度は対前年比△6.6億円、11.5%減の50億円となりました。



※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

(注) 当初予算ベース

【人件費の増減要因】

・退職手当の増

(8億1,620万円増 158.0%)

・会計年度任用職員(パートタイム)に係る勤勉手当の増

(3 億 6, 509 万円増

皆増)

<当初予算における退職手当の推移>

(百万円)

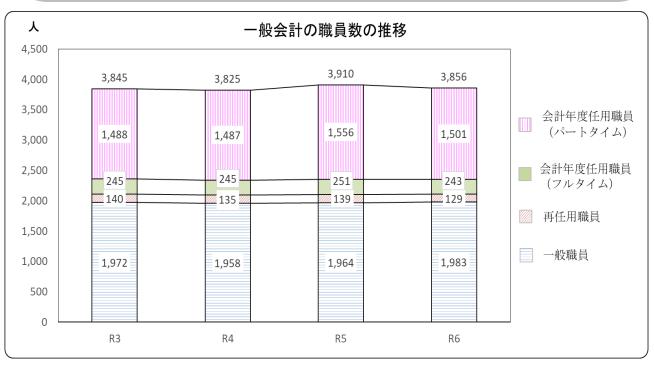
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人事	824	745	898	921	430	1, 137
消防	43	123	183	65	46	86
教育	98	117	164	66	41	110
計	965	985	1, 245	1, 052	517	1, 333

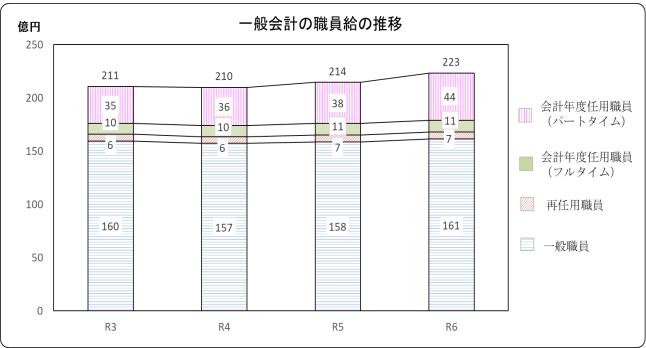
職員数・職員給の推移

一般会計の一般職員数は、令和 5 年度と比較して 19 人増加し、1,983 人となりました。一方、再任用職員数は、段階的な定年延長の影響により退職となる一般職員が減少したことにより、令和 5 年度と比較して 10 人減少し、129 人となりました。

会計年度任用職員(フルタイム)は、令和 5 年度と比較して 8 人減少し 243 人となりました。会計年度任用職員(パートタイム)は、勤勉手当の支給開始に伴い一人あたりの予算額が増加することなどにより、標準的な勤務形態で換算すると、令和 5 年度と比較して 55 人減少し、1,501 人となりました。

一般会計の職員給については、会計年度任用職員(パートタイム)の勤勉手当の支給開始や一般職員の予算定数の増などにより、令和5年度と比較して9億円増加し、223億円となりました。





※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

◇会計別・職種別人件費の状況

(単位 千円)

	令和6年度当初予算	_	般職員	再伯	-		度任用職員 レタイム)	- 11.7	度任用職員 トタイム)		計
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
	一般 会計	1,983	16, 133, 639	129	660, 322	243	1, 110, 836	1, 501	4, 420, 412	3, 856	22, 325, 209
	競 輪 事 業	5	43, 037	1	8, 004			1	4, 527	7	55, 568
	国 民 健 康 保 険	15	99, 750					12	38, 147	27	137, 897
特	食肉センター食肉市場	3	25, 477					1	2, 124	4	27, 601
別会計	土地区画整理事業	1	12, 035					1	2, 124	2	14, 159
計	介 護 保 険	26	194, 919	2	11, 757	18	87, 321	9	28, 214	55	322, 211
	後期高齢者医療	10	68, 999					3	9, 948	13	78, 947
	小計	60	444, 217	3	19, 761	18	87, 321	27	85, 084	108	636, 383
	水 道 事 業	109	949, 405	4	20, 805	1	6,082	18	52, 148	132	1,028,440
企	病 院 事 業	998	9, 482, 369	18	92, 894	99	538, 580	240	650, 189	1, 355	10, 764, 032
業会計	下 水 道 事 業	79	620, 033	5	29, 695			28	87, 796	112	737, 524
計	農業集落排水事業	4	34, 799							4	34, 799
	小 計	1, 190	11, 086, 606	27	143, 394	100	544, 662	286	790, 133	1,603	12, 564, 795
	合 計	3, 233	27, 664, 462	159	823, 477	361	1, 742, 819	1,814	5, 295, 629	5, 567	35, 526, 387
	(前年度合計)	3, 210	27, 222, 640	167	831, 090	372	1, 716, 357	1,880	4, 503, 408	5, 629	34, 273, 495
	(増減)	23	441, 822	△ 8	△ 7,613	△ 11	26, 462	△ 66	792, 221	△ 62	1, 252, 892

- (注)・一般職員の人数については、予算定数を計上。(ただし、任期付短時間勤務職員の人数は含まない) ・一般会計及び特別会計の会計年度任用職員(パートタイム)については、予算額から標準的な勤務形態(事務補助、1日 7.25 時間、週5日勤務)で換算した人数を計上、企業会計の会計年度任用職員(パートタイム)については予算積算人数を計上。 ・予算額については、退職手当を含まない。

<参考> (単位 千円)

	令:	和5年度	当初予	算		_	一般職員	再任	E用職員		E度任用職員 ルタイム)		度任用職員 トタイム)		計
						人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
	_	般	숲	計		1, 964	15, 838, 916	139	682, 682	251	1, 096, 791	1, 556	3, 830, 850	3, 910	21, 449, 239
	競	輪	事		業	6	45, 088					1	3, 763	7	48, 851
	玉	民 健	康	保	険	15	103, 828					18	45, 337	33	149, 165
	食	肉センク	ター食	肉市	場	3	24, 554					1	1, 766	4	26, 320
特別	土	地区画	整理	1 事	業	1	10, 486					1	1, 766	2	12, 252
<u>숙</u> 計	農	業集落	手 排 才	、事	業										
	介	護	保		険	26	196, 501	2	10, 810	18	83, 127	10	23, 623	56	314, 061
	後	期高	齢者	医	療	10	64, 416					4	11, 100	14	75, 516
		小	Ē	計		61	444, 873	2	10, 810	18	83, 127	35	87, 355	116	626, 165
	水	道	事		業	105	890, 635	4	20, 774	1	5, 975	19	41, 795	129	959, 179
企業	病	院	事		業	993	9, 334, 938	18	99, 452	101	526, 840	241	478, 757	1, 353	10, 439, 987
<u>숙</u> 計	卜	水	道	事	業	87	713, 278	4	17, 372	1	3, 624	29	64, 651	121	798, 925
		小	計			1, 185	10, 938, 851	26	137, 598	103	536, 439	289	585, 203	1,603	12, 198, 091
	合			計		3, 210	27, 222, 640	167	831, 090	372	1, 716, 357	1,880	4, 503, 408	5, 629	34, 273, 495
	(前年度合計)			3, 206	26, 822, 520	159	732, 090	365	1, 619, 790	1, 826	4, 248, 760	5, 556	33, 423, 160		
	(増	減)		4	400, 120	8	99, 000	7	96, 567	54	254, 648	73	850, 335

基金残高の推移

全会計の基金残高は、令和 5 年度末に 630 億円となり、令和 4 年度末の 587 億円から 43 億円増加 する見込みです。令和 6 年度当初予算は、アセットマネジメント基金などへの積立金 19 億円に対し、財政調整基金などからの繰入金 39 億円を計上しており、令和 6 年度末残高は前年度比 3.2%減の 610 億円となる見込みです。

(主な基金について)

○ 財政調整基金(令和5年度末 152.6億円 → 令和6年度末 132.5億円)

令和 5 年度においては、収支均衡を図るため 13.4 億円を取り崩す一方、国費の受入超過や歳出不用額等により生じた決算剰余金 1/2 ルール分など 23.6 億円を積み立てたことから、令和 5 年度末(11 月補正予算後)の残高は、前年度から 10.2 億円増の 152.6 億円となる見込みです。

令和 6 年度当初予算においても、収支均衡を図るため 20.5 億円の繰入金を計上したことから、令和 6 年度末の残高は 132.5 億円となる見込みです。

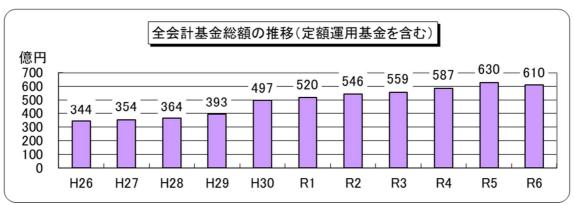
○ 都市基盤·公共施設等整備基金 (令和 5 年度末 112.5 億円 → 令和 6 年度末 102.0 億円)

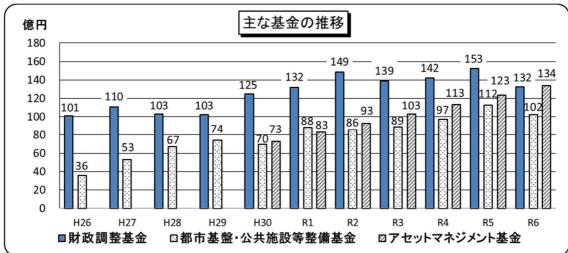
令和5年度においては、税収の上振れ等により生じた収支差分などの積立により、令和5年度末(11月補正予算後)の残高は、112.5億円となる見込みです。

令和6年度においては、中央通り再編事業や温水プール整備事業に充当するため、10.7億円の繰入金を計上したことから、令和6年度末の残高は102.0億円となる見込みです。

○ アセットマネジメント基金 (令和 5 年度末 123.3 億円 → 令和 6 年度末 133.7 億円)

将来の公共施設の大量更新に備えるため、更新のピークが始まる令和 16 年度までに 200 億円の残高 を確保することを目標としており、令和 6 年度においても積立金 10.4 億円を計上しています。





※平成26~令和4年度までは決算額、令和5年度は令和5年11月補正予算後見込額 ※定額運用基金の土地開発基金の残高は、1,151,154千円

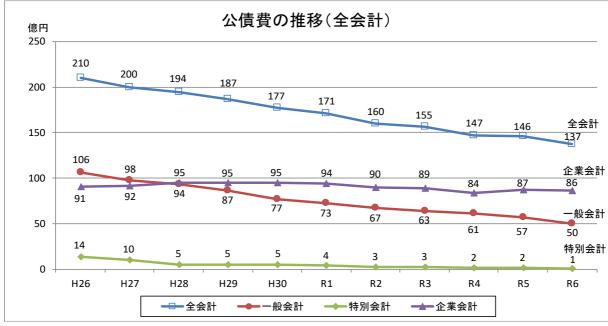
市債現在高・公債費の推移

一般会計の市債現在高は、過去に発行した市債の償還が順次終了していくことに加え、新規の市債の発行抑制により年々減少していましたが、令和6年度においては、新規の市債発行の増(対前年度比42.7億円、97.6%)により、令和6年度末は424億円と増加に転じる見込みです。また、全会計の市債現在高は、一般会計分の増加に加え、企業会計分の残高も増加となったことから、令和6年度末は1,426億円となる見込みです。

(人口一人当たり全会計市債残高 R4 決算 444,971 円→R6 見込み 463,367 円)

一般会計の公債費は、過去に発行した市債の償還終了や新規の市債の発行抑制による減などにより、令和 6 年度は 50 億円(対前年度比 \triangle 6.6 億円、 \triangle 11.5%)を計上しています。全会計の公債費についても、一般会計と同様に減少しており、令和 6 年度は 137 億円(対前年度比 \triangle 8.5 億円、 \triangle 5.8%)となる見込みです。





数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

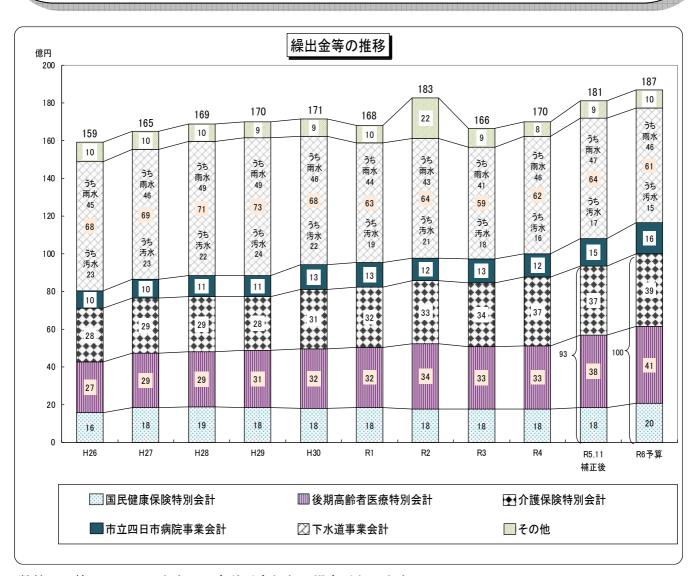
- (注1) 令和4年度までは決算、令和5年度は11月補正予算後の数値となります。
- (注 2) 農業集落排水事業については、令和6年度から企業会計に移行することに伴い、 令和5年度までは特別会計、令和6年度からは企業会計に計上しています。

繰出金等の推移

特別会計及び企業会計への一般会計からの繰出金等については、平成 30 年度まで増加傾向にありましたが、下水道使用料の改定を平成 30 年度に行ったことにより、令和元年度の繰出金総額は減少に転じました。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けている家計への緊急支援として、水道料金の基本料金を半年間無料としたことに伴う水道事業会計繰出金の増により、一時的に決算額が増加しましたが、令和 3 年度にはその影響もなくなり、コロナ禍前の水準まで繰出金総額は減少しました。

令和4年度からは、被保険者数の増加などに伴う後期高齢者医療特別会計繰出金の増により繰出金総額は増加傾向にあり、令和6年度についても、令和5年度から6億円増の187億円となりました。このうち、社会保障関連の3特別会計(国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険)への繰出金合計は、高齢者人口の増加などにより、令和5年度から7億円増の100億円に達しました。

また、企業会計については、市立四日市病院事業会計繰出金が、小児・救急・周産期医療の負担額見直 しなどにより1億円増加しましたが、下水道事業会計繰出金は、高騰していた電気・ガス料金価格が落ち つき始めたことによる動力費の減などにより、3億円減少しました。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

(注) H26 から R4 は決算ベース

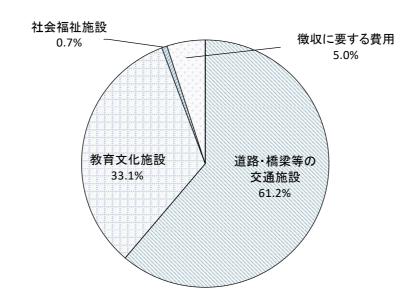
事業所税の使途

人口 30 万人以上の都市等を対象とする事業所税は、人口や企業の集中に伴って必要となる道路、学校、下水道、防災などのまちづくりに必要な費用に充てるために一定規模以上の事業所に課税する目的税です。

本市は、平成 17 年 2 月 7 日に旧楠町と合併して人口が 30 万人を超え、平成 22 年 8 月 1 日から課税を始めました。

令和6年度は、本市の活発な産業活動を支える道路・橋梁等の交通施設の整備、小・中学校等の教育文化施設の整備などの財源として有効に活用します。

令和6年度当初予算充当額3,952,200千円の使途内訳



事業所税の充当先区分	令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	対前年度増減			
サ 未 川 恍 ツ 光 ヨ 兀	充当額 (千円)	充当額 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)		
道路・橋梁等の交通施設	2, 418, 911	2, 520, 930	△ 102,019	△ 4.0		
教育文化施設	1, 307, 779	1, 129, 460	178, 319	15.8		
社会福祉施設	27, 900	29, 435	\triangle 1,535	\triangle 5. 2		
徴収に要する費用 (5%)	197, 610	193, 675	3, 935	2.0		
合 計	3, 952, 200	3, 873, 500	78, 700	2.0		

令和6年度 事業所税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	概要	予算額	一般財源	うち事業所税 充当額
		道路維持修繕費	市内一円の道路について、適切な維持管理を図るため、交通量が多く劣化が進んでいる道路及び道路付帯施設の修繕を実施する。	1,083,990	827,337	827,337
		道路改良単独事業費	新設道路や現道拡幅等の整備を実施する。	790,791	166,708	166,708
	道路橋梁費	生活に身近な道路整備事業費	土木要望に特化した予算を、自主選定組織によって実施箇所の選定ができるよう制度化し、地区が主体となって、より効果的な整備を実施する。	758,000	758,000	362,367
土木費		産業支援·生活拠点道路整備事業費	劣化が進んでいる道路の再舗装や、近年著しい渋滞が発生している交通ネック箇所の改良を実施する。	466,100	466,100	466,100
		橋梁整備単独事業費	市内一円の橋梁について、安全性・信頼性を確保するため、橋梁整備を実施する。	196,615	196,615	196,615
	交通安全対策費	交通安全施設整備単独事業費	市内一円の横断歩道橋、カーブミラー、防護柵等の交通安全施設について、新設・修繕等を行うとともに、水路の暗渠化等による道路敷地を活用した歩行空間等の整備を実施する。	454,861	325,454	325,454
	人四久土州水貝	歩行者自転車空間整備事業費	自転車の利用が多い駅や公共施設を結ぶ路線において、自転車が安全に安心して走行できる空間を整備する。歩行者空間としての側溝整備(道路拡幅)・カラー舗装を実施する。	74,330	74,330	74,330
_		1	道路・橋梁等の交通施設」計	3,824,687	2,814,544	2,418,911

令和6年度 事業所税充当事業一覧表

(単位:千円)

項	事業名	概要		一般財源	うち事業所税 充当額
小学校費·中学校費	施設補修費(小・中)	学校施設を適切に維持管理するため、小学校・中学校の小規模修繕・緊急修繕を実施する。	512,980	389,080	389,080
小学校費	大規模改修事業費	学校施設の整備計画に基づき、良好な学習環境確保と施設の長寿命化を図るため、大規模改修による校舎整備を実施する。令和6年度は、三重西小学校、常磐西小学校、川島小学校、八郷西小学校及び日永小学校の改修工事、三重北小学校、羽津北小学校、県小学校、塩浜小学校及び三重西小学校の改修に向けた設計を実施する。	1,325,675	282,980	282,980
小学校費•中学校費	その他施設整備費(小・中)	学校施設を安全で良好な状態に保つため、小学校・中学校施設の計画的な整備を実施する。	653,585	540,948	540,948
中学校費	大規模改修事業費	学校施設の整備計画に基づき、良好な学習環境確保と施設の長寿命化を図るため、大規模改修による校舎整備を実施する。令和6年度は、中部中学校の改修工事、桜中学校及び楠中学校の改修に向けた設計を実施する。	373,944	94,771	94,771
		「教育文化施設」計	2,866,184	1,307,779	1,307,779
児童福祉費	保育所整備事業費	公立保育園の施設を適切に維持するため、必要な改修工事を実施する。令和6年度は、下野保育園のトイレ及び乳児室改修工事を実施する。	27,900	27,900	27,900
		「社会福祉施設」計	27,900	27,900	27,900
徴税費	一般職給	課税業務に係る事務費。	560,077	237,281	197,610
		「徴収に要する費用」計	560,077	237,281	197,610
		A 計	7 278 848	4 387 504	3,952,200
	小学校費·中学校費 小学校費 中学校費 中学校費	小学校費・中学校費 施設補修費(小・中) 小学校費 大規模改修事業費 小学校費・中学校費 その他施設整備費(小・中) 中学校費 大規模改修事業費 児童福祉費 保育所整備事業費	小学校費・中学校費 施設補修費(小・中) 学校施設を適切に維持管理するため、小学校・中学校の小規模修繕・緊急修繕を実施する。 小学校費 大規模改修事業費 学校施設の整備計画に基づき、良好な学習環境確保と施設の長寿命化を図るため、大規模改修による校舎整備を実施する。令和6年度は、三重百小学校、常磐西小学校、八郷西小学校及び日永小学校の改修工事、三重北小学校、別津北小学校、県外学校、塩液小学校及び三重西小学校の改修に向けた設計を実施する。 小学校費・中学校費 その他施設整備費(小・中) 学校施設を安全で良好な状態に保つため、小学校・中学校施設の計画的な整備を実施する。 中学校費 大規模改修事業費 学校施設の整備計画に基づき、良好な学習環境確保と施設の長寿命化を図るため、大規模改修による校舎整備を実施する。今和6年度は、中部中学校の改修工事、桜中学校及び補中学校の改修に向けた設計を実施する。今和6年度は、中部中学校の改修工事、桜中学校及び補中学校の改修に向けた設計を実施する。 「教育文化施設」計 「教育文化施設」計 「社会福祉施設」計 「社会福祉施設」計	小学校養・中学校費 施設補修費(ハ・中) 学校施設を適切に維持管理するため、小学校・中学校の小規模修繕・緊急修繕を実施する。 512,980 小学校費 大規模改修事業費 学校施設の整備計画に基づき、良好小学習環境確保と施設の長寿命化を図るため、大規模改修による校会整備を実施する。 6400年度は、三重西小学校、常繁西小学校、川島小学校、八郷西小学校及び日本小学校の改修工事、三重北小学校、羽津北小学校、県小学校、塩浜小学校及び三重西小学校の改修に向けた設計を実施する。 653,585 小学校養・中学校費 その他施設整備費(小・中) 学校施設を安全で良好な状態に保つため、小学校・中学校施設の計画的な整備を実施する。 653,585 中学校費 大規模改修事業費 学校施設の整備計画に基づき、良好小学習環境確保と施設の長寿命化を図るため、大規模改修による校会整備を実施する。 6406年度は、中部中学校の改修工事、桜中学校及び橋中学校の改修に向けた設計を実施する。 6406年度は、中部中学校の改修工事、桜中学校及び橋中学校の改修に向けた設計を実施する。 650,077 「教育文化施設」計 2,866,184 「社会福祉施設」計 2,900 「社会福祉施設」計 27,900 「社会福祉施設」計 27,900	小学校費・中学校費 施設補修費(ハ・申) 学校施設を適切に維持管理するため、小学校・中学校の小規模修繕・緊急修繕を実施する。 512,980 389,080 学校施設の整備計画に基づき、良好な学習機能偏足施設の長寿命化を図るため、大規模改修による校 音整備を実施する。今和6年度は、三重西小学校、常電西小学校、川島小学校、八朝西小学校及び日永 1,325,675 282,980 向けた設計を実施する。今和6年度は、三重西小学校、開島小学校、川島小学校、八瀬西小学校及び日永 1,325,675 282,980 向けた設計を実施する。 653,585 540,948 学校施設の整備計画に基づき、良好な学習環境確保と施設の計画的な整備を実施する。 653,585 540,948 学校施設の整備計画に基づき、良好な学習環境確保と施設の長寿命化を図るため、大規模改修による校 会業値を実施する。 653,585 540,948 27.000 整備を実施する。 653,585 540,948 27.000 整備を実施する。 653,585 540,948 27.000 整備を実施する。 653,585 540,948 27.000 整備を実施する。 653,585 540,948 27.000 を実施する。 653,585 540,948 27.000 整備を実施する。 653,585 540,948 27.000 を実施する。 653,585 540,948 27.000 を実施を実施する。 653,585 540,948 27.000 を実施する。 653,585 540,948 27.000 2

令和6年度 都市計画税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	目	充 当 事 業	予算額	一般財源	都市計画税 充当額
都市計画費		街路事業費	中央通り再編事業費 ・近鉄四日市駅、JR四日市駅周辺広場整備、中央通り整備 鉄道駅周辺環境整備交付金事業費 ・阿倉川駅前広場整備 県公共事業費負担金 ・富田萱生線の整備にかかる負担金 街路単独事業費	4,281,222	82,120	50,428
土木費		公園建設費	垂坂公園·羽津山緑地整備事業費 都市公園再編事業費 公園施設長寿命化整備事業費 都市公園整備事業費 公園緑地整備単独事業費	474,140	58,515	35,933
	下水道費	下水道整備費	下水道企業会計繰出金 ・下水道雨水処理費等負担金(企業債償還元金及び資本費分) 雨水幹線整備事業分 ポンプ場築造分 等 ・下水道汚水処理費等基準内補助金(企業債償還元金及び資本費分) 流域下水道建設負担分 公共下水道管渠整備事業分 日永浄化センター整備事業分等	6,079,688	6,079,688	2,352,396
公債費	公債費	地方債償還金及び地方債利子	地方債償還金及び地方債利子 街路築造事業分 公園整備事業分	5,035,224	5,035,224	248,943
		合	ät	15,870,274	11,255,547	2,687,700

対象事業

・都市計画事業… 道路、駐車場、公園、緑地、水道、下水道、廃棄物処理施設、河川、学校、図書館、病院、保育所、防災等の整備事業

令和6年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途について

- 社会保障・税一体改革により、地方消費税のうち、税率引き上げ分に相当する地方消費税交付金は、社会保障財源化分として、社会保障4経費(年金、医療、介護、子育で)を含む社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生)に要する経費に充てることとされています。
- 令和6年度予算では、社会保障施策に要する一般財源として、223.1億円を見込んでいます。一方、地方消費税交付金87.9億円のうち、社会保障財源化分として46.9億円の交付を見込んでいます。

【社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

	水に交りの社長』				(1 == 1 1 1 7
				財源内訳	
	事 業 名	経 費	特定	財 源	一般財源
			国県支出金	その他	一放灯你
	障害者福祉事業	1, 728, 861	706, 752	240, 474	781, 635
	高 齢 者 福 祉 事 業	804, 928	204, 316	293, 478	307, 134
社会福祉	児 童 福 祉 事 業	18, 942, 327	11, 049, 840	515, 250	7, 377, 237
江云佃仙	母 子 福 祉 事 業	797, 171	344, 146	389	452, 636
	生活保護扶助事業	6, 446, 000	4, 957, 352	0	1, 488, 648
	小計	28, 719, 287	17, 262, 406	1, 049, 591	10, 407, 290
	介 護 保 険 事 業	3, 865, 767	163, 735	0	3, 702, 032
社会保険	国民健康保険事業	1, 953, 217	1, 091, 392	0	861,825
江云水峽	後期高齢者医療保険事業	3, 780, 196	587, 892	0	3, 192, 304
	小計	9, 599, 180	1, 843, 019	0	7, 756, 161
	母 子 保 健 事 業	675, 938	228, 432	7,040	440, 466
	成人保健事業	674, 243	14, 459	104, 111	555, 673
	予 防 接 種 事 業	1, 024, 591	6, 214	103, 360	915, 017
保健衛生	保 健 所 事 業	521, 561	43, 663	7, 479	470, 419
	病 院 事 業	1, 635, 053	0	10,000	1, 625, 053
	その他保健衛生事業	149, 854	0	5, 431	144, 423
	小計	4, 681, 240	292, 768	237, 421	4, 151, 051
	合計	42, 999, 707	19, 398, 193	1, 287, 012	22, 314, 502

四日市市における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

①社会保障の充実への充当

社会保障施策に要する経費の一般財源 223.1 億円のうち、「社会保障の充実」のために要する経費 (下表参照) の一般財源 25.8 億円に対し、地方消費税 (社会保障充実分) 46.9 億円を優先的に充当して対応します。

【「社会保障の充実」のために要する経費】

(単位:千円)

事項	事業名	経費	一般財源
子ども・子育て支援	保育所事務費事業費	3, 759, 594	900, 414
	幼稚園事務費事業費	1,011,327	317, 559
	地域型保育事業費	943, 315	232, 484
	子育て施設等利用給付事業費	679, 814	169, 955
	延長保育事業費補助金	48, 491	37, 023
	民間保育所等整備事業費	8, 366	2, 789
	病児保育室管理運営費	67, 504	30, 140
	学童保育事業費	821, 402	351, 672
	子育て支援ショートステイ事業費	3, 842	1, 548
111111111111111111111111111111111111111	こんにちは赤ちゃん訪問事業費	8,714	2, 906
	児童虐待防止対策事業費	19, 436	7,846
	私立幼稚園一時預かり事業費	29, 961	11, 229
	一時保育事業費補助金	61,560	21, 490
	子育て支援センター事業費	1,907	1, 907
	地域子育て支援拠点事業費補助金	75, 284	27, 494
	ファミリー・サポート・センター事業費	15, 445	5, 605
	補足給付事業費	22,070	11, 956
	認知症総合支援事業費 (介護特会)	82, 958	15, 970
医療・介護	地域ケア会議推進事業費(介護特会)	2,410	464
	生活支援コーディネーター事業費	29, 275	5, 636
	在宅医療・介護連携推進事業費(介護特会)	21, 354	5, 283
	国民健康保険保険基盤安定繰出金(保険料軽減分)	948, 894	237, 224
	国民健康保険保険基盤安定繰出金(保険者支援分)	492, 722	123, 182
	介護保険特別会計繰出金(低所得者保険料軽減分)	218, 316	54, 581
	合 計	9, 373, 961	2, 576, 357

②社会保障施策に要する経費の増

令和6年度の社会保障施策に要する一般財源は223.1億円であり、消費税率引き上げ前の一般財源154.6億円(平成25年度)から68.5億円の増となっています。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)46.9 億円のうち、「社会保障の充実」に充てた25.8 億円の残21.1 億円については、この社会保障施策に要する経費の増分68.5 億円に充当して対応します。

補助金の見直し等について

【見直し等の状況】

		件 数	令和6年度 当初予算額 (千円) (A)	令和5年度 当初予算額 (千円) (B)	差額 (千円) (A)-(B)
見直し実施		53	1, 235, 963	1, 169, 363	66, 600
四日市市補助金等交付基準」	(1-1)市の政策目的との合致	3-	1, 215, 181	893, 461	321, 720
	(1-2)行政の関与の適切性				
	(2) 行政の関与の公平性				
	(3) 補助対象事業		716	3, 333	△ 2,617
	(5) 個人給付的補助金の公平性				
	(7)補助類型及び補助内容の明確化				
	(8-1) 終期の設定 (サンセット補助金)	1:	0	217, 119	△ 217, 119
	(8-2) 周期の設定(周期補助金)		0	450	△ 450
	(8-3) 国・県補助制度との関係 (国県補助金)		20,066	55, 000	△ 34, 934
見直し以外		25	3, 628, 158	4, 031, 696	△ 403, 538
合 計			4, 864, 121	5, 201, 059	△ 336, 938

^{※「}四日市市補助金等交付基準」による見直し内訳については、重複項目があるため、合計が合致しない場合があります。

【部局別総括表】

[[[]]]] A [] [] [] [] [] []	件数	令和6年度 当初予算額 (千円) (A)	令和5年度 当初予算額 (千円) (B)	差額 (千円) (A) - (B)
危機管理統括部	3	37, 219	39, 096	△ 1,877
政策推進部	1	3, 000	138, 000	△ 135,000
総務部	6	52, 110	50, 944	1, 166
財政経営部				
市民生活部	13	263, 383	262, 212	1, 171
健康福祉部	38	589, 283	448, 170	141, 113
こども未来部	60	1, 844, 065	2, 010, 256	△ 166, 191
シティプロモーション部	35	239, 272	321, 880	△ 82,608
商工農水部	88	869, 072	936, 027	△ 66, 955
環境部	7	140, 995	89, 806	51, 189
都市整備部	31	547, 719	648, 293	△ 100, 574
会計管理課				
消防本部	2	1, 840	790	1, 050
上下水道局	9	186, 638	153, 109	33, 529
教育委員会	10	60, 965	73, 916	△ 12, 951
議会事務局	1	28, 560	28, 560	0
選挙管理委員会事務局				
監査事務局				
農業委員会事務局				
合 計	304	4, 864, 121	5, 201, 059	△ 336, 938